

〈日本株〉

10月の展望 日経平均株価は24000円台を意識した動きに

輸出主導の景気拡大は続く

日本経済はGDPが4-6月期(2次速報)に前期比0.7%増、年率3.0%増でプラス成長。1-3月期に縮小した個人消費が増加、設備投資は増勢を強めて内需が貢献した。7-9月期は自然災害で出荷・供給制約で再びマイナス成長になるが、堅調な世界経済と円安で輸出は増勢を維持しよう。

10月以降の日経平均株価は24000円台を意識しそうだ。足元の日本株上昇要因は、①11月米中間選挙に向けた貿易摩擦の鎮静化、②9月中間決算での業績上方修正と自社株買い増加、などの期待感が考えられる。需給面では、事業会社が11週連続買い越しで自社株買いを継続。株式先物市場では海外勢の買い越しが目立っている。

投資対象はあらゆるモノがネットにつながる『IoT』時代で、センサの用途拡大が期待されている。世界半導体市場統計ではセンサの市場規模を18、19年ともに前年比6%成長と見込む。特に先進運転支援システムや自動運転高度化に伴い、車載向けが注目分野。関連銘柄は画像センサのソニー、光センサ及び素子のTDK、キーエンス、ホトニクスなど。(9/21 田部井)

9月の銘柄・業種別騰落率(8/31~9/20)

◆東証1部騰落率ランキング ~BEST10~

コード	社名	業種	騰落率
2531	宝HLD	食料品	39.4
2801	キッコマン	食料品	17.2
7003	三井E&S	輸送用機器	16.8
6927	ヘリオスTH	電気機器	16.7
7747	朝日インテク	精密機器	16.6
9519	レノバ	電力・ガス	16.4
7013	IHI	機械	16.1
8028	ユニファミマ	小売業	15.5
4021	日産化	化学	14.2
3655	ブレインP	情報・通信	14.0

~WORST10~

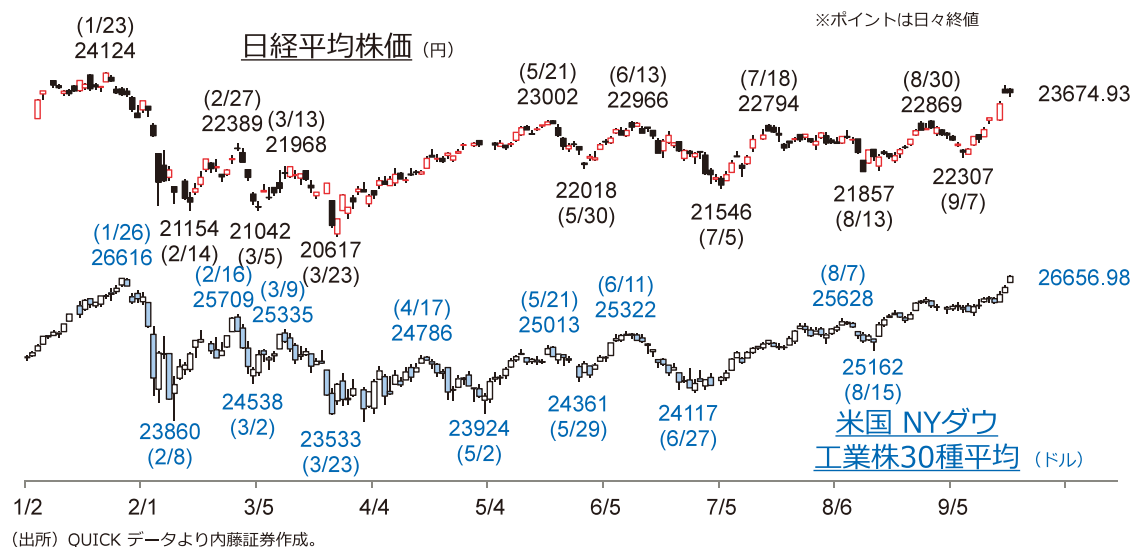
コード	社名	業種	騰落率
1435	TATERU	建設業	-68.6
3672	オルトP	情報・通信	-26.9
3244	サムティ	不動産業	-25.9
2427	アウトソシン	サービス	-23.5
6740	Jディスプレイ	電気機器	-22.0
6963	ローム	電気機器	-19.1
3436	SUMCO	金属製品	-17.5
6976	太陽誘電	電気機器	-17.4
7735	スクリン	電気機器	-16.2
8035	東エレク	電気機器	-15.7

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) QUICK より内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
証券商品	6.3
卸売業	5.9
電力ガス	5.7
小売業	5.6
医薬品	5.4
陸運	5.2
海運	4.8
鉄鋼	4.4
銀行	4.2
非鉄	3.9
機械	3.7
情報通信	3.7
不動産	3.2
TOPIX	3.0
食料品	2.9
ガラス土石	2.4
自動車	2.3
繊維	1.6
精密	1.2
化学	1.0
建設	0.5
電機	-0.8

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、18年1月2日~18年9月20日)



9月の市場動向

23000円前後の上値抵抗を突破

米金利上昇で一段の円高懸念が後退

日経平均株価は8月末に一時2万3000円を回復したが、9月に入り米国による対中追加関税の発動を懸念し反落した。中国株安に加え、台風と北海道での地震被害もあって手控えられ、6日夜にトランプ米大統領の対日強硬姿勢が伝わると円高が進行、2万2000円台前半まで下押した。

8月の米雇用統計で平均時給が前年同月比2.9%増と09年6月以来の伸びを示すと、米長期金利が上昇。円高懸念が後退し株価は戻り歩調に転じた。その後発表された工作機械受注(速報値)では外需が前年同月比で21カ月ぶりのマイナス転換、電子部品大手の月次売上高軟化や米国の半導体関連株急落など悪材料が続いた。ただ、影響は限定的で、主力株中心に幅広く買われる動きとなった。

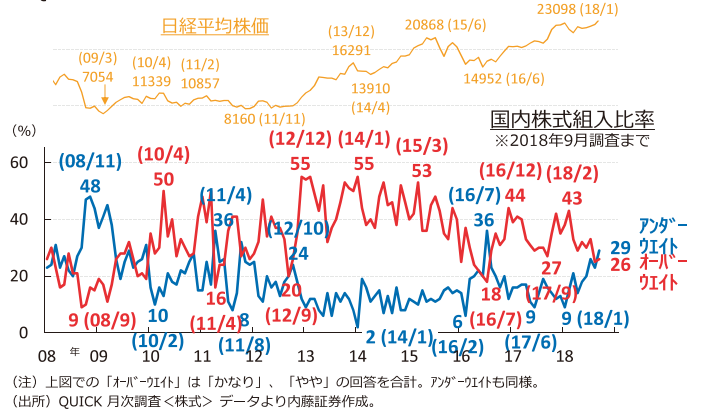
13日にトルコが利上げし新興国の通貨安懸念が後退。円相場が112円/米ドル台に下落すると2万3000円台を回復した。17日に米政権が対中追加関税の税率を25%から年内は10%に引き下げると2万3000円台後半へ上げ幅を拡げた。

(9/25 浅井)

◆日経平均株価と予想EPS、PERの推移 (日々ベース、2018年9月20日現在)



◆QUICK月次調査<株式>/現在の国内株式組み入れ比率



◆9月の主な高値更新銘柄 (9月3日~20日)

コード	銘柄	業種	コード	銘柄	業種	コード	銘柄	業種
2001	日本製粉	食料品	4507	塩野義製薬	医薬品	8058	三菱商事	卸売業
2384	S B S H D	陸運業	4527	ロート製薬	医薬品	8279	ヤオコー	小売業
2413	エムスリー	サービス	4902	コニカミノルタ	電気機器	8473	S B I H D	証券・商品
2531	宝HD	食料品	5302	日本カーボン	ガラス土石	9003	相鉄HD	陸運業
2784	アルフレッサ	卸売業	6005	三浦工業	機械	9005	東京急行電鉄	陸運業
2801	キッコーマン	食料品	6184	鎌倉新書	サービス	9007	小田急電鉄	陸運業
2815	アリアケ	食料品	6197	ソラスト	サービス	9010	富士急行	陸運業
3156	U K C H D	卸売業	6333	帝国電機製作所	機械	9037	ハマキョウレク	陸運業
3382	セブン&アイ	小売業	6367	ダイキン工業	機械	9086	日立物流	陸運業
3543	コメダHD	卸売業	6432	竹内製作所	機械	9143	S G H D	陸運業
3861	王子HD	パルプ・紙	6539	M S - J	サービス	9613	N T Tデータ	情報・通信
4021	日産化学	化学	7013	I H I	機械	9678	カナモト	サービス
4206	アイカ工業	化学	7309	シマノ	輸送用機器	9735	セコム	サービス
4452	花王	化学	7476	アズワン	卸売業	9742	アイネス	情報・通信
4503	アステラス製薬	医薬品	7744	ノーリツ鋼機	精密機器	9987	スズケン	卸売業

(注) 東証1部上場銘柄より選択。9月20日現在、富士急行は貸株注意喚起銘柄。

(出所) QUICK データより内藤証券作成。

特集1 「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」の進捗状況

社会問題の解決を図る手段のRFID

9月に東京ビッグサイトで第20回自動認識総合展が開催され、その中のセミナーで経産省が17年4月に発表した「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」の進捗状況が紹介された。

経産省と企業は16年から実証実験を開始(表1)。その都度、検討項目を掲げて実用化を目指している。16年は店舗実験、17年はサプライチェーン(SC)の問題点把握まで進めた(図1参考)。

背景はSCに生じる社会課題を解決すること。具体的には小売業の人手不足と労務コスト上昇の解消、食品ロスと返品を減らすことである。

解決手段としてバーコードを電子タグへ移行する。電子タグはRFID(無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術)を利用することを想定している。

(表1)「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」参加企業

コード	銘柄名(参加企業)	コード	銘柄名(参加企業)
2651	ローソン(ローソン)	6945	富士通フロンテック
3382	7&I-HD(セブン-イレブン)	7911	凸版印刷
6588	東芝テック	7912	大日本印刷
6701	NEC	8028	ユニ・ファミマ(ファミリーマート)
6702	富士通	9020	JR東日本(ニューデイズ)
6752	パナソニック	9946	ミニストップ(ミニストップ)
6902	デンソー(デンソーウェーブ)	—	エイプリイ・デニソン・ジャパン

(出所) 経済産業省

(注)ニューデイズの運営はJR東日本リテールネット。

ドラッグストアも参加し小売業を巻き込む動きに

RFID普及への主な課題は4点(表2)。①と②は解決の目途が立ちつつあり、課題は③④。

③はタグ代をメーカー負担とする方式は、メーカーはパレット単位で出荷するため、個品管理に重要性を感じておらず進捗は難しいもよう。新しい案として、売場での消費者行動のデータ取得や商品を触るとデジタルサイネージで個人向けマーケティングなどのアイデアが挙がっている。

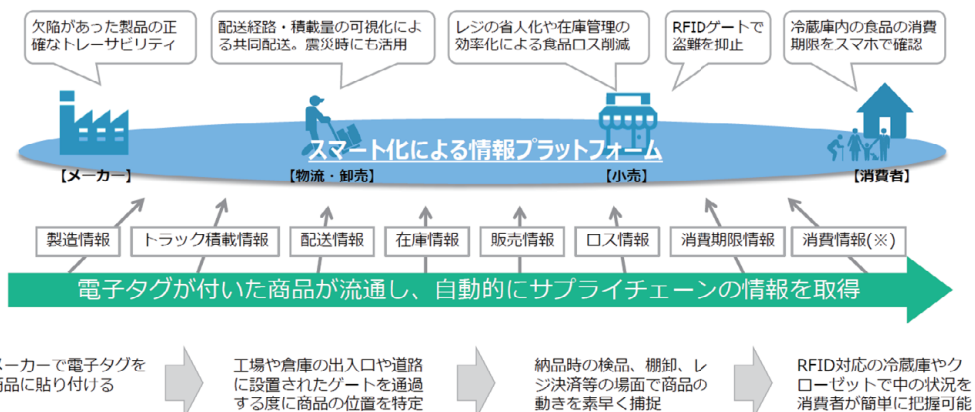
④の標準化は世界基準にするため今後重要な課題。目標は25年までに参加コンビニ企業の年間取扱商品(1000億枚/年)にRFIDを実装。18年には「ドラッグストアスマート化宣言」としてドラッグストアも参画し、小売業を幅広く巻き込む動きとなっており、関連企業の動向に注目。(高橋)

(表2)RFIDの主な課題

主な課題	現状
①電子タグの単価が高い	単価は10~20円程度。5円程度までの目途はついたもよう。
②読取制度が未成熟	水や金属等が電波を遮断する。
③貼付け技術が未完成	効率的に商品に貼り付ける技術がない。包装用の多層フィルムへの埋め込みが一案。
④標準コードの普及	各社の独自コードで統一していない。世界基準にする必要があり、今後の重要課題。

(出所) 経済産業省資料、講演内容より内藤証券が追加・修正

(図1)RFIDの将来像とその波及効果例



※消費者の商品管理状況はプライバシー情報であるため、消費者自身が当該情報をコントロールする仕組みを想定している。

(出所) 経済産業省

特集2

「個別銘柄のトレンド局面」6分類

移動平均線は方向把握の便利ツール

株価の動きは一直線ではなく、ジグザグを繰り返しながら上昇基調や下落基調といったトレンド（方向）を形成していく。形成されたトレンドは一定期間継続するが、やがて転換する。

トレンドを把握するための方法の1つに移動平均線の利用がある。移動平均線は、ある一定期間における株価の平均値を連続化したものである。株価に遅行して動く性質上、株価が上昇基調にあるときは株価の下に位置し、下落基調にあるときは株価の上に位置する。株価をもとに算出しているため、客観的にトレンドを把握することが可能な便利ツールだ。

基本的に局面進行は順序通り

株価と移動平均線との位置関係の変化から、トレンド局面を6分類したものが（第1表）である。

（第1表）【トレンド局面の定義】

局面	株価と移動平均線の位置関係
① 底入れ、上昇初期	株価 > 26週線 > 13週線
② 上昇基調	株価 > 13週線 > 26週線
③ 上げ一服、調整入り	13週線 > 株価 > 26週線
I 下降初期	13週線 > 26週線 > 株価
II 下降基調	26週線 > 13週線 > 株価
III 下降終盤、下げ一服	26週線 > 株価 > 13週線

（出所）NTAA野坂理論などを参考に内藤証券作成

移動平均線のパラメーターは、約3カ月間の株価の平均値となる13週移動平均線と、同6カ月間の26週移動平均線を使用する。トレンド局面は、基本的には（第1表）に記載した順序通りに進行するが、市場予想を上回る業績が発表された時

や、その逆の場合などは急激な株価変化によって局面を飛び越えたり逆行することもある（①から③、ⅢからⅡなど）。

上昇基調の銘柄にみられる特徴

東証1部の個別銘柄を局面ごとに分類したものが（第2表）である。上昇基調を長期間継続できる銘柄は、企業業績が好感されている場合が多い。好業績に対する投資家の安心感や、将来の成長を期待して買い需要が継続しやすいためである。

（北原）

（第2表）【個別銘柄局面6分類の例】

（局面判断は9月20日時点）

局面	コード	銘柄	局面	コード	銘柄
①	1605	国際石油開発帝石	②	8002	丸紅
①	1963	日揮	②	8113	ユニ・チャーム
①	5486	日立金属	②	8267	イオン
①	5711	三菱マテリアル	②	9983	ファーストリテイリング
①	5929	三和HD	③	2593	伊藤園
①	6141	D M G 森精機	③	4661	OLC
①	6178	日本郵政	③	6981	村田製作所
①	6473	ジェイテクト	I	4046	大阪ソーダ
①	7181	かんぽ生命保険	I	4955	アグ・ロイヤル
①	8001	伊藤忠商事	I	6028	テクノプロHD
①	9303	住友倉庫	II	1766	東建コーポレーション
②	2317	システナ	II	1925	大和ハウス工業
②	2453	JBR ※	I	2296	伊藤ハム米久HD
②	2801	キッコーマン	II	3436	SUMCO
②	3107	ダイワボウHD	II	5706	三井金属鉱業
②	3139	ラクト・ジャパン	II	6752	パナソニック
②	3302	帝国繊維	II	8035	東京エレクトロン
②	4021	日産化学	III	2651	ローソン
②	4452	花王	III	3087	トトル・日以HD
②	6098	リクルートHD	III	3402	東レ
②	6758	ソニー	III	5108	ブリヂストン

※JBRは貸株注意喚起銘柄

（出所）QUICKデータをもとに内藤証券作成

◇今期の予想経常利益を上方修正、株価が上昇基調または戻り歩調にある銘柄

(選択条件)

- 東証1部で、直近3カ月で今期の経常利益計画(会社予想)を上方修正、
- 株価が上昇基調(価格の高い順に株価、上向き13週線、26週線、52週線の順に並ぶ)、または戻り歩調(直近安値からの反発で、株価がその上に位置していた上記のいずれかの移動平均線を上方ブレイク)、これらの銘柄の中から選択。

※業績予想は変更される場合がありますのでご注意ください。 データは9/21現在(円、億円、%、倍)

コード	銘柄	業種	株価	決算期	経常利益		PER	1株当たり 配当金	配当 利回り
					(修正値)	(修正率)			
1605	国際帝石	鉱業	1,391.0	3月	4,630	24.8	42.3	18.0	1.29
1662	石油資源	鉱業	2,568	3月	100	0.6	13.3	20.0	0.77
3116	トヨタ紡織	輸送機器	2,065	3月	640	3.2	10.9	56.0	2.71
3401	帝人	繊維製品	2,242	3月	720	1.4	8.8	70.0	3.12
4004	昭電工	化学	5,920	12月	1,670	27.0	7.6	90.0	1.52
4321	ケネディクス	サービス	680	12月	132	12.8	13.2	7.0	1.02
4507	塩野義	医薬品	7,161	3月	1,440	2.9	19.5	88.0	1.22
4578	大塚HD	医薬品	5,490	12月	1,470	7.3	25.8	100.0	1.82
5201	AGC	ガラス土石	4,710	12月	1,230	4.2	13.1	110.0	2.33
5301	東海カ	ガラス土石	2,149	12月	745	12.9	6.1	24.0	1.11
5411	JFE	鉄鋼	2,631.5	3月	2,600	18.2	8.4	95.0	3.61
5444	大和工	鉄鋼	3,450	3月	250	13.6	13.5	50.0	1.44
5541	大平金	鉄鋼	4,030	3月	43.4	黒転	18.5	60.0	1.48
5631	日製鋼	機械	2,836	3月	230	4.6	11.5	50.0	1.76
5991	ニッパツ	金属製品	1,164	3月	359	12.2	11.3	24.0	2.06
6135	牧野フ*	機械	1,002	3月	183	15.8	8.2	54.0	1.79
6371	椿本チ*	機械	1,021	3月	219	0.5	12.7	72.0	2.35
6383	ダイフク	機械	5,710	3月	487	4.3	22.0	75.0	1.31
6594	日電産	電気機器	16,500	3月	1,875	1.4	33.0	100.0	0.60
6755	富士通ゼ	電気機器	1,917	3月	180	5.9	16.0	26.0	1.35
6758	ソニー	電気機器	6,444	3月	7,600	3.4	16.3	30.0	0.46
6902	デンソー	輸送機器	5,814	3月	4,270	2.9	14.9	130.0	2.23
6954	ファナック	電気機器	22,570	3月	1,738	6.1	30.1	426.2	1.88
6995	東海理	輸送機器	2,407	3月	335	15.5	9.7	64.0	2.65
7003	三井E&S	輸送機器	2,040	3月	200	11.1	32.9	0.0	—
7267	ホンダ	輸送機器	3,491	3月	9,300	1.1	9.9	108.0	3.09
7276	小糸製	電気機器	7,310	3月	1,030	3.0	16.7	76.0	1.03
7309	シマノ	輸送機器	18,350	12月	709	8.2	34.5	155.0	0.84
7731	ニコン	精密機器	2,123	3月	760	8.6	15.8	54.0	2.54
9437	NTTドコモ	情報・通信	3,032	3月	10,100	1.5	15.6	110.0	3.62

(注) 業績数値は会社予想、配当金は日経予想。*印は期中に5株を1株にする株式併合実施、売買単位を1000株から100株に変更。

(出所) 会社資料、QUICKデータより内藤証券作成 (北原)

10月の
スケジュール

下旬発表予定の9月期決算動向に注目

日付	曜日	国内	海外
1	月	・日銀短観（9月調査）8:50	・米/ISM製造業景況感指数（9月） （中国本土 / 国慶節（～5日）、香港 / 国慶節）
2	火	・マネタリーベース（9月）8:50	
3	水		・米/ADP全米雇用リポート（9月） ・米/ISM非製造業景況感指数（9月）
4	木		
5	金	・家計調査（実質消費支出）（8月）8:30 ・景気動向指数＜速報値＞（8月）14:00	・米/雇用統計（9月、失業率・非農業部門雇用者数） ・米/貿易収支（8月） ・ブラジル議会選挙、大統領選挙 ※7日
8	月	（体育の日）	・中国/財新 製造業PMI（9月）10:45
9	火	・国際収支状況＜速報値＞（8月）8:50 ・景気ウォッチャー調査（9月）	
10	水	・機械受注統計（8月）8:50 ・工作機械受注＜速報値＞（9月）15:00	・中国/貸出純増額、マネーサプライ（9月）※10～15日 ・米/生産者物価指数（9月）
11	木	・企業物価指数（9月）8:50	・米/消費者物価指数（9月）
12	金		・中国/貿易収支（9月） ・米/ミシガン大学消費者信頼感指数＜速報値＞（10月） ・IMF・世界銀行年次総会（～14日、インドネシア・バリ）
15	月		・米/小売売上高（9月） ・米/NY連銀製造業景気指数（10月）
16	火	・首都圏マンション販売（9月）13:00	・中国/生産者・消費者物価指数（9月）10:30 ・米/鋳工業生産・設備稼働率（9月）
17	水		・米/住宅着工・許可件数（9月） （香港 / 重陽節）
18	木	・貿易統計＜速報値＞（9月）8:50 ・半導体製造装置販売額（9月）16:00	・米/FOMC議事要旨（9月25日～26日分）* ・米/フィラデルフィア連銀景気指数（10月） ・EU首脳会談（ブリュッセル、～19日）
19	金	・消費者物価指数（全国、9月）8:30	・中国/GDP（7～9月期）11:00 ・中国/鋳工業生産、小売売上高（9月）11:00 ・中国/固定資産投資（9月）11:00 ・米/中古住宅販売件数（9月）
22	月		
23	火		
24	水		・ユーロ圏/Markit 製造業PMI＜速報値＞（10月） ・米/新築住宅販売件数（9月）
25	木		・米/地区連銀経済報告（ページブック）* ・米/耐久財受注＜速報値＞（9月） ・ユーロ圏/ECB理事会
26	金	・消費者物価指数（都区部、10月）8:30	・米/GDP（7～9月）＜速報値＞
29	月		・米/個人消費支出（PCE）コアデフレーター（9月）
30	火	・労働力調査（失業率等）（9月）8:30 ・日銀金融政策決定会合（～31日）	・ユーロ圏/GDP＜速報値＞（7～9月） ・米/コンファレンスボード消費者信頼感指数（10月）
31	水	・鋳工業生産＜速報値＞（9月）8:50 ・日銀総裁会見、経済・物価情勢の展望	・中国/国家統計局・CFLP製造業PMI（10月） ・ユーロ圏/消費者物価指数＜コア・速報値＞（10月） ・米/ADP全米雇用リポート（10月）

（注）赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、※は記載日にかけて発表予定、*は日本時間翌日0:00以降発表。
10月29日にユーロ圏、11月5日に米国のサマータイム終了。